



2022年4月20日

各位

会社名 株式会社 エプロ  
代表者名 代表取締役グループ CEO 岩崎 辰之  
(コード番号 2311 東証プライム市場)  
問合せ先 代表取締役 CFO 吉原 信一郎  
(TEL. 03-6853-9165)

### 2022年3月度 月次業績に関するお知らせ

当社は、2022年3月度の月次業績につきまして、下記のとおりお知らせいたします。  
なお、業績数値は速報値であるため、以後修正される場合があります。

#### 記

#### ■ 2022年3月度の月次業績（連結）

(単位：百万円)

	3 月度			期初来累計		
	前期	今期	前年比	前期	今期	前年比
売上高	456	432	95%	1,159	1,175	101%
D-TECH 事業	193	180	93%	535	500	93%
H-M 事業	108	127	118%	324	371	115%
E-Saving 事業	114	97	85%	216	244	113%
システム開発事業	39	27	69%	83	58	70%
持分法投資損益	△0	11	-	△6	1	-

(注1) 本資料の数値については監査法人の監査を受けておりません。

(注2) 持分法投資損益は、TEPCO ホームテック株式会社（以下、THT）に関する損益を表示しております。

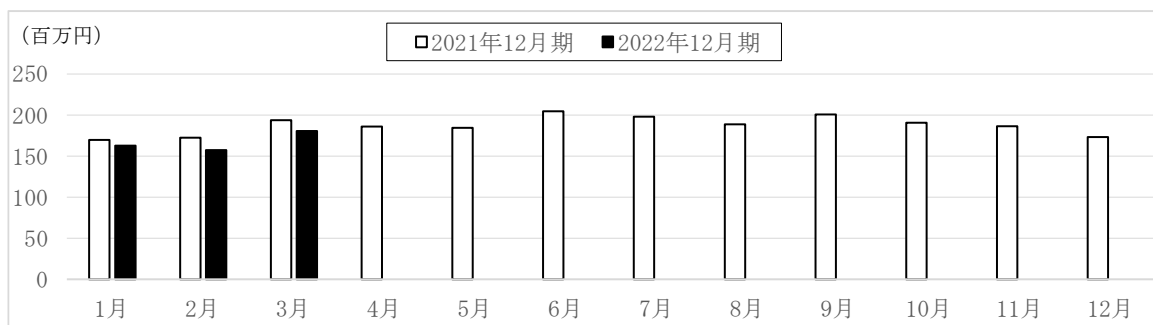
以上

■ (参考情報) 主な事業の業績推移

● D-TECH 事業 売上高

(単位：百万円)

	2022年12月期 (2022年1月1日～2022年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	162	157	180									
前年同月比	96%	91%	93%									
うち、BIM 関連 売上高	5	0	8									
累計	162	320	500									
前年同期比	96%	94%	93%									

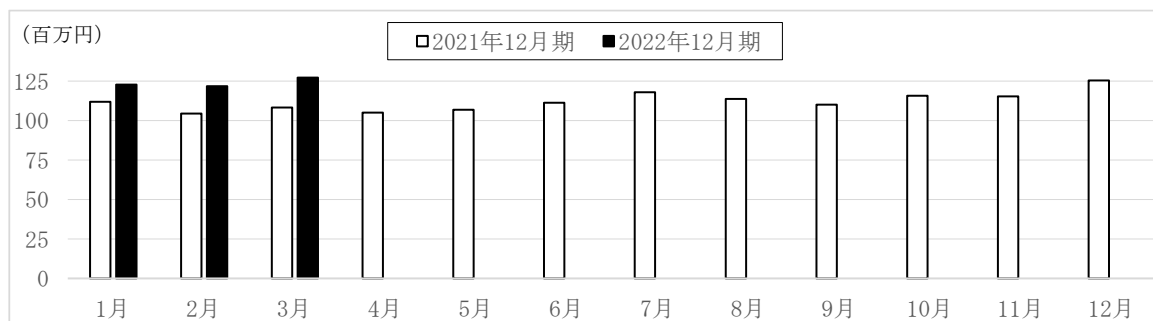


当月の売上高は180百万円（前年同月比93%）となりました。  
直近の住宅着工（持家）が減少傾向（2022年1～2月累計：前年同月比5.6%減）にあることから減収となりましたが、BIMを中心とした新規サービスの引き合いが増加しており、今後は新サービス関連の売上高が増加する見通しです。

● H-M 事業 売上高

(単位：百万円)

	2022年12月期 (2022年1月1日～2022年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	122	121	127									
前年同月比	110%	117%	118%									
うち、CRM 関連 売上高	-	-	-									
累計	122	244	371									
前年同期比	110%	113%	115%									

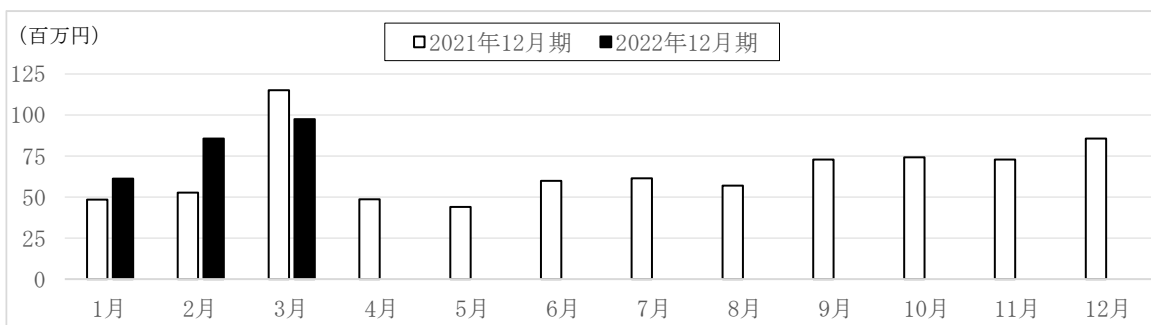


当月の売上高は127百万円（前年同月比118%）となりました。  
主たる増収要因は、得意先（住宅会社等）からの管理顧客数が着実に増加（2022年3月末現在166万件、前年同月比+7.1%）していること及びエネルギー分野（TEPCOホームテック及び新電力会社）向けの業務受託が増加したことによるものです。今後はCRMクラウドサービスを強化して、家歴データとアプリを活用した新サービスの開発・提案に注力してまいります。

• E-Saving 事業 売上高

(単位：百万円)

	2022年12月期 (2022年1月1日～2022年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	61	85	97									
前年同月比	127%	163%	85%									
うち、THT 関連 売上高	3	3	7									
累計	61	146	244									
前年同期比	127%	145%	113%									

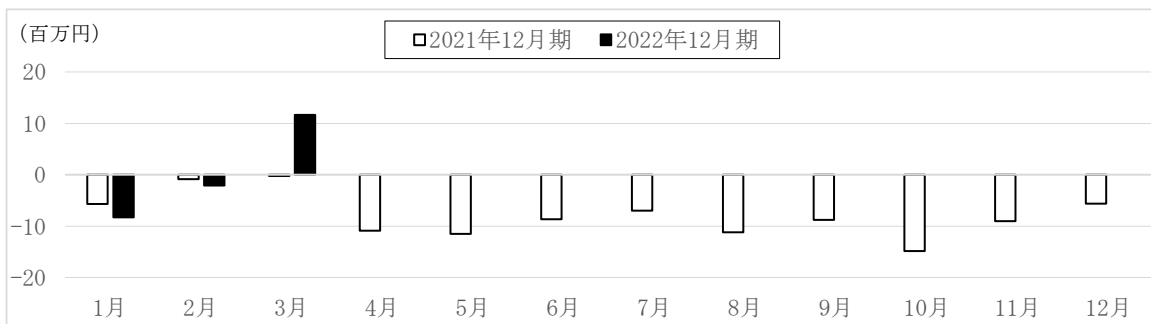


当月の売上高は 97 百万円（前年同月比 85%）となりました。  
 当月の減収要因は、昨年度に大型物件のスポット受託が生じていたことによるものです。  
 2022 年 1～3 月累計売上高は、住宅や商業施設における太陽光パネル及び蓄電池の設置需要の高まりを受けて前年同期比+13%増加しており、全体としては増収基調を維持しております。

• 持分法投資損益 (THT：TEPCO ホームテック)

(単位：百万円)

	2022年12月期 (2022年1月1日～2022年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
持分法投資損益	△8	△2	11									
前年同月比	-	-	-									
累計	△8	△10	1									
前年同期比	-	-	-									



当月の持分法投資損益は、11 百万円（前年同月△0 百万円）となりました。  
 今月より単月黒字に転換した要因は、昨年より大手分譲住宅・不動産会社と業務提携している新築住宅向けのエネカサービスに関する受注物件の引き渡しが今月より増加し始めたことによるものです。  
 新築エネカサービスは設計受付から工事引き渡しまでの期間が約 10 ヶ月程度となりますが、昨年より受注残が順調に積み上がっているため、今後は安定的な業績（物件引き渡し）が見込まれます。

以上